

高等司法研究科教授会議事要旨

日 時：令和3年10月21日（木）16：50～18：23

開催方法：オンライン（Webex）

場 所：各自 Webex 利用可能な場所

出席者：20名（定足数12名）

（協議事項）

1. 学生の異動について
教務委員会委員長から、学生の異動について、資料に基づき説明があり、協議の結果、5名の休学及び1名の身分喪失を承認した。
2. 入学者選抜（特別選抜（社会人等／グローバル法曹／法曹コース5年一貫型））合格者判定について
アドミッション委員会委員長から、入学者選抜（特別選抜（社会人等／グローバル法曹／法曹コース5年一貫型））合格者判定について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
3. ローライブラリーのレイアウト変更及び資料整理について
資料室長から、ローライブラリーのレイアウト変更及び資料整理を進めることについて、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
4. セミナー室Cの書庫化について
施設マネジメント室長から、協議事項3の議題に関連して、セミナー室Cの書庫化について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。

（報告事項）

1. 学内委員会等報告
 - ① 部局長会議（9／15）報告
 - ② 教育研究評議会（9／15）報告
 - ③ 人文社会科学系戦略会議（9／8）報告
 - ④ 教育課程委員会（9／10）報告
 - ⑤ 入試委員会（9／17）報告
 - ⑥ 国際交流委員会（9／28）報告
2. 高等司法研究科運営委員会（10／14）報告
3. 高等司法研究科教務委員会（10／7）報告
4. 高等司法研究科アドミッション委員会（9／11、10／8）報告
5. 高等司法研究科FD・教育企画委員会（10／12）報告
6. 高等司法研究科学習サポート委員会（9／21）報告
7. 広報誌「STOP！研究費不正！」第34号の発行について
研究科長から、資料に基づき、文部科学省では、令和3年度を「不正防止対策強化年度」と位置付けており、今回、公的研究費の使用における基本ルールとして、教員発注制度、権限を与えられた教員等の責任、OUアクションプラン2021重要施策の今後の課題や意識向上等について、記載されているので、内容を確認の上、引き続き公的研究費の適正な執行に努めていただくよう依頼があった。
8. 「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」報告書等について
9. その他
 - ① 中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会（第104回）報告
 - ② 教員の海外渡航について
研究科長から、教員の海外渡航について今回、該当がなかった旨報告があった。